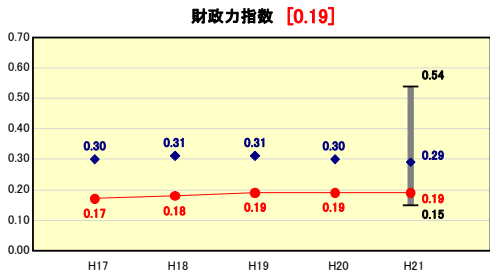


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

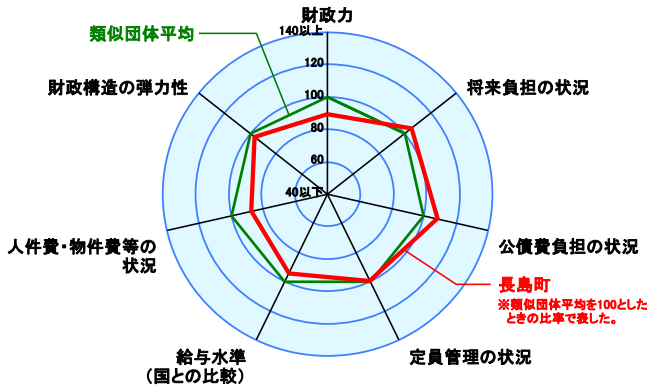
財政力



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

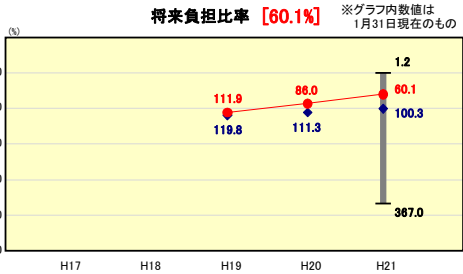
類似団体内順位 45/51
全国市町村平均 0.55
鹿児島県市町村平均 0.29

人面標準	口積	11,706	人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	116,222	千円
実質収支	実質収支	5,456,694	千円
		11,602,058	千円
		11,068,357	千円
		480,038	千円



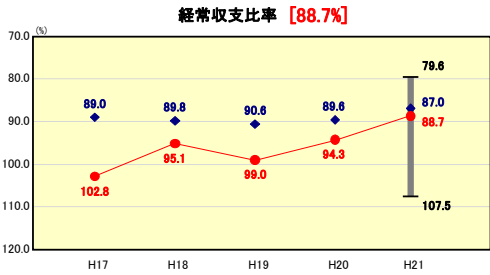
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況



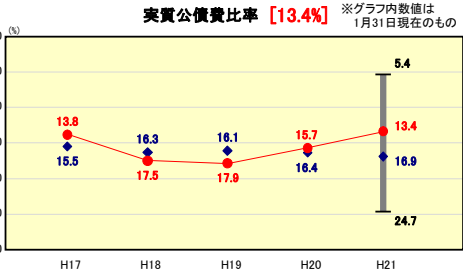
類似団体内順位 18/51
全国市町村平均 92.8
鹿児島県市町村平均 80.1

財政構造の弾力性



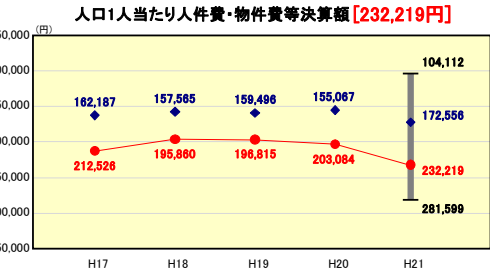
類似団体内順位 36/51
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 91.3

公債費負担の状況



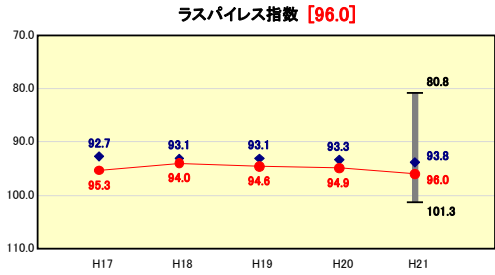
類似団体内順位 12/51
全国市町村平均 11.2
鹿児島県市町村平均 12.4

人員費・物件費等の状況



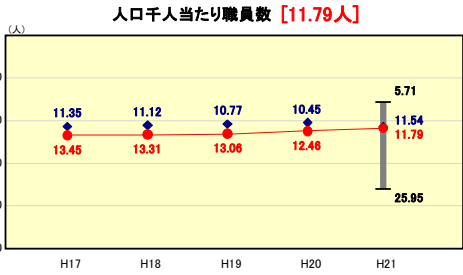
類似団体内順位 44/51
全国市町村平均 115,858
鹿児島県市町村平均 126,877

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 34/51
全国市町村平均 98.8
鹿児島県市町村平均 95.1

定員管理の状況



類似団体内順位 27/51
全国市町村平均 7.33
鹿児島県市町村平均 8.84

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◎**財政力指数**
人口の減少や、町内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。このことから、人員費の削減や投資的経費・維持補修費の抑制をするなど、歳出の徹底的な見直しを実施する。

◎**経常収支比率**
前年度と比較して、5.6ポイントの縮減を図れたが、類似団体と比較すると未だに1.7ポイント高い。今後更なる経常的支出の抑制に努める。

◎**人口1人当たり人員費・物件費等決算額**
当該決算額は、前年度と比較して約14%伸びている。これは、ふるさと雇用再生特別交付金や緊急雇用創出事業臨時特別交付金などを活用した事業を実施したことによる。

◎**ラスパイレス指数**
全国町村平均を0.9、類似団体を2.2上回っている。平成18年度から実施している給与構造見直しにより、給与水準の引き下げを図るとともに、級別職分類の適正な運用を実施し、給与の適正化に引き続き努める。

◎**将来負担比率**
将来負担比率は、本年度においても、類似団体平均を上回った数値となった。これは、平成18年度の合併以降、交付税算入率の高い地方債の借入のみしか行っていないことや、合併前に借入れを行っていた、交付税算入率の低い地方債の償還が終了していつていることが大きな要因といえる。今後、公債費のみならず、その他の指標においても、注意をはらいながら、更なる健全化を図りたい。

◎**実質公債費比率**
平成18年度の合併以降、交付税算入率の高い地方債の借入のみ行うことにより、年次的に健全化が図られている。今後とも、総合振興計画に基づく事業計画の見直し等を行い、起債依存度の高い事業をできるだけ見直すように努める。

◎**人口1,000人当たり職員数**
市町村合併から4年が経ち、類似団体平均との差は2人以上あった人口千人当たり職員数も、平成21年度においては、0.25の差となった。今後も適正な定員管理に努める。